

東京国際大学

連携自治体：埼玉県川越市

事業名：「小江戸まちおこし」グローバル人材育成のための地域連携型教育研究拠点づくり



事業の概要・目的

（地域の課題）

川越市は江戸情緒を色濃く残す「蔵づくりの町並み」や、毎年の「川越祭り」などの観光資源により、年間650万人の観光客を集める観光都市です。東京オリンピックの開催される2020年には、当地がゴルフ競技会場となることもあり、1,000万人の観光客誘致を目指しています。一方で、観光客の中老年層への偏り、観光地における後継者問題、外国人誘致などに課題を抱えており、活性化とグローバル化を担う人材の育成が課題です。

（課題解決のための大学の取り組み）

● **教育＋研究⇒社会貢献の仕組みを構築**
地域志向カリキュラムの中心科目である、CPW (Community Project Workshop)と、地域志向研究の双方において、A;「観光まちおこし」、B;「小江戸川越グローバル化」、C;「グローバル人材育成」の3つを主要テーマとして取組み、その成果を地域連携の場であるKCD(小江戸かわごえまちおこしワークショップ)を通じて社会貢献として実現する仕組みを構築。今年度は、右記事例の通り、まちおこし企画発表会や各種観光情報発信、国際交流イベント開催などに結実しています。

人材育成の取組

（人材育成像）

● 本学の教育理念である真の国際人の養成を目指すべく、自国、自地域の社会、文化並びに課題を正しく理解し、それらを自分の言葉でグローバルに発信し、相互理解と課題解決ができる、バランスのとれた「グローバル人材」を育成することを目標としています。

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 必修科目である1年次の演習(4単位)で地域志向を題材に取り入れたアクティブ・ラーニングを実施しています。
- 地域連携教育分野の基礎科目、CPW基礎1,2,3(2単位)で地域を基礎から習得する機会を提供しています。域外出身者にも「川越」を地域のプロの講師陣が基礎からわかりやすく講義します。合わせて地域問題や地域開発の基礎を習得できます。
- 地域連携教育分野の演習科目CPW A,B,C(2単位)は、すべてアクティブ・ラーニングによるグループ学習にて実施します。地域でのフィールドワークも活発に行います。学修成果は、観光業や自治体の職員を招待し、質疑応答を交えた発表会で報告します。ここで、地域を理解し自分の言葉で発信することを、グループワークによる自己再発見をしつつ学びます。
- さらに、学部固有の専門性を反映した地域志向科目をCPW指定科目として選定しています。

（これまでの成果）

● 事例1

CPW A (2単位選択科目履修者数118名)
「観光まちおこし」によって、地域商業・産業・経済の活性化を図ることを目的として、アクティブ・ラーニングによる主体的な学びの授業を展開しています。

外部評価者を招いて学生が考案したまちおこし企画のプレゼンテーションを行っています。



● 事例2

CPW B (2単位選択科目履修者数109名)
「小江戸かわごえ」グローバル化の推進を目的として、川越の魅力を国内外に発信し、地域内での国際交流の促進を図るべく、Web、リーフレット、動画配信など、実際のメディアを活用した情報発信型の授業を展開しています。

学生たちが街を歩き、パンフレット制作、街の魅力をストーリー仕立ての15秒CMで表現するなど、その成果物は市内施設でも利用されています。(写真:15秒CMを作成する学生)



● 事例3

CPW C (2単位選択科目履修者数78名)
地域貢献活動(子どもの学習支援、スポーツ支援、地元企業支援の活動など)を通して、地域の「まちおこし」を担い、主体的に活動できるグローバル人材を育成することを目指し、授業を展開しています。

本学の留学生とともに、近隣の小学生が日本の文化や昔ながらの遊びを体験するイベントを学生が企画運営するなどの成果が生まれています。(写真:国際交流イベント「川越ふれあい広場」)



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 未来に向かって高い「理想」を掲げ、行動する「勇気」を持ち、「知的教養」を磨くことで、世界をステージに活躍できる人材
- ② 主体的かつ論理的に考え、地域と世界の課題解決を図る実践力を備えた人材
- ③ 国際機関、NGO、開発支援、ビジネス、メディア、広告、観光、日本語や英語の教員など、幅広い分野で活躍する人材

【カリキュラムマップ】



（地域志向カリキュラムの特徴）



地域連携分野の6科目(CPW基礎1,2,3, CPW A,B,C)では、大学の専任教員が、(株)JTB関東が組織したまちおこしの実践家からなる講師陣とともに、アクティブ・ラーニングの手法を盛り込んだ授業を展開しています。本学の目指す人材育成のために、川越市から聴取したニーズから選りすぐったテーマを問題解決型(PBL型)の課題としてグループ毎に設定します。(株)JTB関東の強みである地元との強力なネットワークが学びにダイレクトに繋がるため、学生は手応えが体感でき、授業後のアンケートでは「是非、他の友人、知人たちにも受講してもらいたい授業である」とコメントされる人気授業となっています。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度 (目標値)	29年度 (目標値)
地域志向の授業教科に関心を有する学生の割合 (全学アンケート)	10.2% (対有効回答者)	30%	50%
自己の将来像としてグローバル人材に興味を持つ学生の割合 (全学アンケート)	61% (対有効回答者)	70%	80%

大学と市が協働で未来を結ぶ人材（人財）育成を



川越市
川越市長
川合 善明

学生を前にしての
タウンミーティング



本市と東京国際大学は2007年に包括連携協定を締結し、地域の国際化・観光・教育文化スポーツ等の幅広い分野で協働してまいりました。今年度は、「地（知）の拠点整備事業」における、学生・教員の発表会に参加しての討議や、本市政策財政部オリンピック大会準備室との共催での『おもてなし地域貢献講座』の開催など、具体的な成果が上がりつつあります。今後も、大学が未来を結ぶ人材（人財）を育て、真の「地（知）の拠点」となることを期待しております。

地域活性化の気づきから世界へ



東京国際大学
人間社会学部 1年生
勝俣 徹哉

川越ふれあい
広場で活躍



私はCPWを通じて地域活性化とは何かと考えました。どの地域も同じ活性化の仕方ではなく、その町や村によって異なります。そのためその地域には何をアピールしたいのかをグループで考え、最善の方法を模索します。授業の仲間から拍手や褒め言葉がかけられると、苦勞も吹き飛び、達成感に満ち溢れます。CPWは、世界に通じる幅広い考え方や思考を養い、地域活性化の重要性を再認識させてくれます。

十文字学園女子大学

連携自治体：埼玉県新座市



事業名：新座市をキャンパスに！+(プラス)となる人づくり，街づくり

事業の概要・目的

(地域の課題)

新座市の課題(平成26年度申請時点)

少子高齢化	【新座市のテーマ】 誰もが愛着を持って、 住んでみたい、ずっと 住み続けたいと感じる まちづくり
行財政改革の推進	
経済対策	
観光振興	
安全・安心なまちづくり	

(課題解決のための大学の取組)

「地域で活躍できるひとづくり」、「活力ある地域社会づくり」を目指して、市内を「+(プラス)キャンパス」とした教育と研究、社会貢献活動を往還させた取組を行う。そのために、教育での人材育成モデルの構築とカリキュラム改革、研究・社会貢献での大学と地域との連携方法の構築と実施を行う。

また、本事業で得られた成果を近隣自治体に応用することで、本学の地域志向を一層深化、発展させる。

人材育成の取組

(人材育成像)

Jモデル・プラス

“地的好奇心”に満ちた、
活力・実践力のあるpro-act型の学生

- **地域を学ぶ**—地域の自然環境や産業、子育てや市民活動等の特徴や課題を理解し、課題解決を通して、社会人としての基礎を養成する。
- **地域で学ぶ**—地域とのふれ合いや地域活動の経験を通して、コミュニケーション能力にすぐれた学生を育てる。
- **地域に活かす**—自らの「可能性＝伸びしろ」に気づき、積極的に地域課題の解決や地域貢献へ取り組む意欲を育てる。

課題に対する大学の取組	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域に関心を有する学生の割合	20%	30%	80%
連携自治体内での就職率	3%	4%	10%
連携自治体を意識した教育	20%	25%	40%
連携自治体の課題に関する研究	3%	10%	25%

市全体の更なる活性化に期待



埼玉県新座市
市長
須田 健治

本市では、市民の皆様との連帯と協働によるまちづくりを進めております。このような中で、十文字学園女子大学と本市は、平成19年12月に包括協定を締結し、福祉・教育・文化・スポーツ・環境・防災などの幅広い分野において相互に連携協力を図ってまいりました。この度のCOC事業の取組を通して、これまでの連携がより一層強固なものになり、更なる大学の発展と、市全体の活性化につながることを御期待いたします。

子どもたちとのふれあいと学ぶ楽しさ



十文字学園女子大学
人間生活学部生活情報学科2年生
橋本 麻衣子

私たちは地域のボランティア団体の方々と新座市小学生自然体験学習支援を行っています。最近、子どもたちは自然で遊ぶ機会が少なくなっています。しかし、森にはたくさんの発見があるのだと私自身実感しました。自然の大切さや自分たちで考える力がこうした体験を通して子どもたちにしっかり身についていくということはこれからの時代、とても大切なものになると思います。そのために、これからは責任を持って子どもたちを導いていこうと思います。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- **地域志向カリキュラムの設定**
・地域を学ぶ:全学共通科目
「地域で学ぶ基礎づくり」入門ゼミナール(1科目)
「地域と社会を学ぶ」(6科目)
・地域で学ぶ:全学共通学科専門科目
「学びの基礎をつくる」地域で学ぶ(1科目)
「職業人としての資質・能力を高める」自主社会活動、社会人基礎力など
・地域に活かす:学科専門科目
社会貢献活動、ゼミ、卒業研究など
- **教育方法の改善**
アクティブラーニング、PBL型学修の導入(25%)
教育指標・学修状況の可視化
(ルーブリック・ポートフォリオの導入)
- **社会貢献活動を通じた学修と単位化**

(人材育成に地域の声を反映)

- 「+(プラス)キャンパス連絡会議」の開催
新座市、教育委員会、警察、商工会、JA、PTA、NPO代表が参加

(現在の取組)

- **学内体制整備と地域との協議の場の設置**
・地域連携推進機構・外部評価委員会を設置
・「COCキックオフシンポジウム開催」(参加者数170)
アンケートの結果、回答者の96%が「本学の取り組みに期待できる」と答え、地域に向けた情報発信、課題の共有化を図ることができた。
- **地域志向研究活動・社会貢献活動**
「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」プロジェクト
新座市の象徴的な存在である「野火止用水と雑木林」を環境・観光・文化の3つの視点から見直す
・現在活動している団体や市の連携により新たな組織を構築して観光推進、安心安全なまちづくりを進めるための新たな組織「育む会」を立ち上げ、本学がプラットフォームとなって活動を促進する。
参加団体数13(約200名) 市の参加関係課6課
窓口 生涯学習スポーツ課 参加学生数 約50名

(卒業後の学生イメージ)

- 課題解決力を持った教員
- 観光誘致および商店街活性化などを担当する自治体職員
- 地域における食の安全や管理などを行う食品企業の担当者や管理栄養士
- 地元志向の保育士や介護福祉士
- 汎用的技能を身に付け、地域と積極的に関わることができる社会人

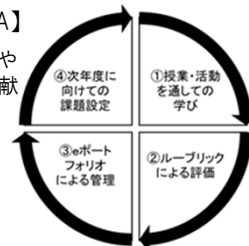


(地域志向カリキュラムの特徴)

- 「地域学習テキスト」の開発
「地域を学ぶ」共通テキストを新座市教育委員会と共に開発し、入門ゼミナール(1年前期 2単位 全員必修)で活用する。
- 「地域を学ぶ」のカリキュラム開発
市、商工会、女性の活躍、情報発信、観光などの観点から、地元よりゲスト講師を招き、地域課題解決の糸口を探る科目である。グループワークでは、討論、発表活動を採り入れ、実践的な学びの場を設定する。(共通科目 半単位)
- 「学びのPDCA」ツール開発
学修目標の設定とふり返りを、ルーブリックとポートフォリオを活用して実施する。

【学びのPDCA】

地域での学びや研究、社会貢献の往還



東海大学

連携自治体：札幌市南区、港区、伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡市、熊本市、南阿蘇村

事業名：To-Collaboプログラムによる全国連動型地域連携の提案



事業の概要・目的

（地域の課題）

全国の共通課題を抽出

共有課題① 地域の生活を充実させる <ul style="list-style-type: none"> ・地域商店街の利用者減少 ・震災・災害の対応 ・地場産業の育成、地産地消の奨励 ・伝統行事における人材不足 	共有課題② 多世代の交流を促進する <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による地域コミュニティの空洞化 ・家族レクリエーションの減少 ・地域スポーツの世代間交流 ・生涯学習の場づくり
共有課題③ 地域の魅力を発信する <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の発掘と見直し ・地域ブランド確立による産業の活性化 ・郷土芸能に関する情報発信および参加者獲得 ・特産物の開発・研究 	共有課題④ 自然環境を守る <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、熱回収、バイオマスなどエネルギーハーベスト技術の研究 ・動植物保護や地域清掃による自然資源の保全 ・SRなどの環境啓発活動の推進 ・自然環境を利用したエコツーリズムの提案

（課題解決のための大学の取組）

課題解決のため、4計画8事業を推進

計画I 地域デザイン計画	計画II ライフステージ・プロデュース計画
事業1 安心安全 事業2 ブランド創造	事業1 大学開放 事業2 スポーツ健康
計画III 観光イノベーション計画	計画IV エコ・コンシャス計画
事業1 地域観光 事業2 文化・芸術	事業1 エネルギーハーベスト 事業2 動植物保護

人材育成の取組

（人材育成像）

パブリック・アチーブメント型教育の導入による、社会的実践力を有した人材の育成

- 「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探索する力」＝自ら考える力
- 「多様な人々の力を結集する力」＝集い力
- 「困難かつ大きな課題に勇気を持って挑戦する力」＝挑み力
- 「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力」＝成し遂げ力

※パブリック・アチーブメント＝立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作って環境整備を行う市民運動の中で、若者が社会活動を通じて民主社会における市民性を獲得していくための実践及び、その組織と学習プログラム。

課題に対する大学の取組

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
プロジェクト活動に参加する学生数	1,289人	1,405人	3,000人
プロジェクト入門・プロジェクト実践受講者数	867人	957人	1,200人

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

平成29年度に、パブリック・アチーブメント型教育のための基礎科目と、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力、マネジメント能力等を育成するための実践型科目を設置。

- シティズンシップ：地域の課題と主体的に取り組む能力の育成
- ボランティア：高齢者問題や災害等に対応する能力の育成
- 地域理解：地域の課題を掘り起こす能力の育成

（これまでの成果）

- ・ 社会で求められる基礎的能力の測定を行い、そのデータを蓄積（対人基礎力、對自己基礎力、対課題基礎力）
- ・ パブリック・アチーブメント型教育の導入に向けて、米国オグスバークカレッジなどへ、市民性教育の方法と実践、コーチの養成の仕方、教職員の係わり方を調査・体験するための研修団を派遣し、FD研修会を実施
- ・ 社会的実践力副専攻科目受講学生数の増加
2,710名(H25年度)⇒3,222名(H26年度)

事例1（全学共通科目/選択8単位）

「大学近隣地区住民の防災意識向上と地域連携に向けた実践」

湘南校舎に隣接する大根地区自治会連合会と協働し、住民の防災意識を向上させるための企画を考案した。2014年8月に開催された秦野市総合防災訓練（約2,300名参加）に向けてポスター、チラシを作成し、自治連合会の第9回マニフェスト大賞の復興支援・防災対策賞部門での最優秀賞受賞に寄与することができた。

事例2（専門科目/必修8単位）

「大磯町ニューツーリズム体験イベントプロジェクト」約30名の学生が、大磯町が進めている「大磯町新たな観光の核づくり基本計画」に沿って「日本一の保養地再生」を進めていくために、「大磯まち歩きマップの制作」と「ニューツーリズム体験モデルツアーの造成」の企画を大磯町観光課や大磯町観光協会に提案して高い評価を受け、両企画の運営に当たった。

（卒業後の学生のイメージ）

- ① 地域で生活している人々の目線で課題を発見し、地域の人々や組織と一緒に課題の解決に取り組む自治体職員
- ② 地域住民のニーズを掘り取り、解決に向けて人々を組織化し、行政との連携を図るNPO法人職員
- ③ 社会的・公共的課題に強い関心を持ち、その解決に向けた活動にボランティアとして積極的に参加する社会人

学年	1年	2年	3年	4年
*基礎科目	シティズンシップ ボランティア 地域理解			
**実践型科目			演習型 プロジェクト型 授業	

*平成29年度に設置予定(必修科目)
**平成29年度に設置予定(選択科目)

（地域志向カリキュラムの特徴）

社会の持続的な発展に取り組もうとする人材を社会に送り出すために、米国で開発されてきた「パブリック・アチーブメント」を本学の建学の精神と教育目的に沿う形で取り込んだ「パブリック・アチーブメント型教育」（PA型教育）を導入する。（平成29年度）

■基礎科目

現代市民として身につけるべき教養を修得することを目的として、「地域」の課題への取り組みをテーマとする、「シティズンシップ」「ボランティア」「地域理解」の3科目（必修、各学年ごとに約7,000名履修予定）を設置。

■実践型科目

基礎科目の内容を踏まえて、(1)現代的な課題に取り組む演習科目、(2)社会活動に必要な実践的技術（これまでの自己形成を主目的とした社会的実践力に、公共に資する判断力・行動力を加える）を培う演習型・プロジェクト型授業（選択）を設置。

「To-Collaboプログラム」との連携について



秦野市市長
古谷 義幸

秦野市と東海大学は、1983年に提携に関する申しせを締結し、30年以上様々な連携を実施してきました。この度、東海大学が大学COO事業に採択されたことは提携事業が目指す姿そのものであると実感しています。地域には多様な課題がありますが、これらを解決していくためには、地域の方・市民の力は欠かせません。この事業を通じて、社会で活躍できる人材を育成していくことに期待するとともに、素晴らしい成果を生み出されますことを祈念いたします。

地域の人々と共に学び共に感じるグローバルカフェ



東海大学
工学研究科土木工学専攻2年次
アビドゥラ アラブザイ



私はアフガニスタンからの留学生で、大学の近くで暮らしています。しかし、こんなに大学の近くで生活しているのに、周辺地域の方々との接点はあまりありませんでしたが、今回のグローバルカフェで、地域の方々の学びの意欲に応えられたことは、自分自身の大きな成長にもなり、地域の方々をとても身近に感じることができました。更に、アフガニスタンの本当の姿を知ってもらうことで、偏見が少しでもなくなればと思います。学生の新鮮で革新的なアイデアや活動は、地域に必要な不可欠だと思います。これからも、学生が地域の方々と共に学び、成長していくという取り組みが増えいくことを期待しています。

杏林大学

連携自治体：三鷹市、八王子市、羽村市

事業名：新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点



事業の概要・目的

（地域の課題）

東京都 三鷹市 東京都 八王子市 東京都 羽村市

地域内の人と人とのつながりの希薄化、さらには高齢者施設の増加や世代間断絶、経済衰退など、地域内に退職した団塊世代を多く抱えた都市型高齢社会特有の課題：「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」

（課題解決のための大学の取組）

「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」をテーマに、包括的地域連携を推進する「杏林CCRC: Center for Comprehensive Regional Collaboration」を構築し、新しい都市型高齢社会の姿を模索していく。

教育	「地域と大学」の全学1年生必修化 地域課題解決に取り組む科目を増加
研究	杏林CCRC研究所を設置、上記3テーマの地域課題解決に向けた研究力の強化(平成26年度9件)
社会貢献	上記3テーマの地域課題解決に向けた現場取組(特に学校教育)の強化

人材育成の取組

（人材育成像）

地域課題を教育の場に持ち込み、答えのない問題に最善解を割り出すプロセスを体感することで、短い周期で変容を繰り返す現代社会を生き抜く高度な「問題解決力」を身につけた学生を育成していく。

● 「問題発見力」

日常経験（＝地域）から実感を伴った理解や問題意識を持って、問題の所在を突き止める力

● 「問題解決発想力」

多様な価値観に有する人々と議論を重ねることで、問題解決の道筋を見つけ出す力

● 「ファシリテーション力」

問題解決の活動を円滑に実施し、十分な成果を生み出すプロセスを自ら管理していく力

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 「地域と大学」(全学部1年生必修) 設置
- 各学部の専門科目における「地域志向化」
- 地域のさまざまな課題解決を目的とした実践的な「プロジェクト演習系科目」設定
- グローバル人材育成プログラム科目との連携

（これまでの成果）

- 1年次必修科目「地域と大学」を通じ、医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部全1年生(1,007名)が、連携自治体と大学とのつながりについて学んだ。
- 各学部専門科目における地域課題解決対応への取り組み増加(平成25年度55科目から、平成26年度75科目に増加)

● 事例1(全学部/1年生必修科目)

「地域と大学」

「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」を内容とした講義を、連携自治体の関係者による話題提供や、関連施設見学(医学部)などを中心に展開することで、連携自治体と本学との関係や、各学部・学科での学びがどのように地域とかわっているのかを、全学部1年生(1,007名)に理解させた。



● 事例2(保健学部 救急救命学科 専門科目/選択2単位)

「シミュレーションV」

羽村市立第一中学校(全190名)・第二中学校(全196名)・第三中学校(全91名)の生徒に対して、本学学生とのべ48名が救急救命指導(BLS:一次救命処置)を行うことにより、生徒等に対してBLSの指導要領を修得する機会とした。学生が自らの学びを実践する貴重な機会であり、八王子市・羽村市からも拡大について既に要請が行われている。



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 大学で得た知識・経験を元に、今後さらに進行することが見込まれる都市の高齢化に伴うさまざまな社会問題に取り組む医療・保健関係者、企業・団体職員
- ② 短い周期で変容を繰り返す現代社会を生き抜く高度な「問題解決力」を身につけた医療・保健関係者、企業・団体職員
- ③ 世界的な視野を持ち、グローバル化の時代をリードする企業・団体職員

カリキュラムマップ

学年	1年生	2年生	3年生	4年生
必修科目	地域と大学			
PBL型科目			プロジェクト演習系科目(一部新設)	
科目の地域志向化		専門科目の地域志向化	グローバル人材育成プログラム科目との連携(外国語学部中心)	ウェルネス科目群の整備

※ 医学部は6年次まで
※ 生きがいづくりコーディネーター履修生3名

（地域志向カリキュラムの特徴）

本事業が対象とする3地域は、いずれも地域内に退職した団塊世代を抱えており、今後急速な高齢化が進むことから、「健康と安心」の面に大きな社会的課題を抱えている。それに対応するために、本学の全学的な教育・研究資源を動員した包括的地域連携の姿が「杏林CCRC構想」である。本学4学部の教育内容は、まさに「健康と安心」に対応するものであり、その学びをもとに杏林CCRCを通じて現場の地域課題に取り組むことで、「人のために尽くす」実践的な人材育成を行うことができる。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関する学修を行う科目数	55科目	75科目	117科目
地域に関する科目の履修者数	2,622名	5,329名	5,759名

「地域における（知）の拠点として」



八王子市 市長

石森 孝志

杏林大学は、本市に開校して以来、地域に根ざした教育・研究活動の実績をあげてこられました。今回の大学COC事業を機に、高齢化社会や災害対応などの地域課題について取組が進められており、今年度は、高齢者の健康増進のための「健康教室」や、災害に備えるまちづくりのための「防災ふれあいフェア」などが開催され、多くの方々に喜んでいただきました。今後も、杏林大学の知的財産を本市に還元していただくとともに、「地域における(知)の拠点」として更に発展されることを期待しております。

地（知）の拠点としての地域活動



杏林大学 総合政策学部総合政策学科2年

戸丸 貴司

私たちが北島ゼミでの地域活動の内容は主にHIV/エイズについての研究をし、学生が主体となり八王子市保健所などと連携し、幅広い世代の人たち、特にいくつかの中学校等でHIV/エイズに関する予防啓発活動をしました。詳しい内容を聞く機会が少ない話なので理解するのに苦労される人もいましたが、みなさん積極的に参加してくれました。今よりも多くの人に正しい予防知識をもってもらえるよう、地域と関わりながらHIV/エイズ予防の啓発活動を続けていければと思います。

芝浦工業大学

連携自治体：江東区、港区、埼玉県、さいたま市

事業名：「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業



事業の概要・目的

（地域の課題）

■平成25年度申請時の課題

江東区 周辺	河川・運河の再生・有効活用／希薄化した地域コミュニティの改善／見守りや災害などのコミュニティの強化／ものづくり産業の国内回帰
港区 周辺	政治・経済・文化の中心地としての環境づくり／商業・業務・住宅の共存／歴史・水・緑を活かした景観形成・都市観光／IT・デザイン産業、高所得住民のニーズ
埼玉県・ さいたま 市	活力ある都市環境、低負荷環境／協働による都市・地域計画システム／高齢化に対応したモビリティ／都市の個性、地域企業、商店街機能／次世代自動車・スマートモビリティ特区

■採択後の主な動向と課題

- 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に伴う変化への対応（東京ベイエリア）
- 2015年3月北陸新幹線開業に伴う「北関東の玄関口」としての拠点性強化（さいたま市）

（課題解決のための大学の取組）

地域志向教育の全学的な導入と、豊洲・芝浦や埼玉県・さいたま市といった具体的な地域の課題を対象とし、自治体・企業・市民などの関係者と連携した、教育・研究・社会貢献の一体的な推進を図る。

- 教育** 地域志向科目の必修化、COCプロジェクトと連動した地域連携PBLなどによる段階的な発展
- 研究** COCプロジェクトと連動した卒論・修論、地域における受託・共同研究、新規ビジネス需要、就職
- 社会貢献** 地域を意識した公開講座・セミナー、マッチングイベント・地域連携イベント、技術創生

人材育成の取組

（人材育成像）

「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」

地域と連携した教育・研究・社会貢献の一体的な推進プロセスを通じ、課題の抽出・分析、解決に向けた計画、提案、実行などの実践能力を身につけた地域志向人材育成を目指す。大都市圏の立地条件を反映して国際的な課題も取り扱うことでグローバル人材育成にもつながる。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度 （予定）	29年度 （目標値）
「地域志向科目」のシラバス明示	37科目	40科目	59科目
地域との受託・共同研究実績	39件	41件	45件

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

地域志向教育の全学的な導入に向けて下記の地域志向科目を設定。

- 地域志向授業科目**
 - ・少子高齢化、エネルギー・水・食料・環境、安全・安心、産業振興など、地域の課題を学ぶ。
- 地域連携PBL**
 - ・フィールドワーク、演習、グループディスカッションを通して地域課題を発見、解決策を検討する。
- 地域志向卒論・修論・博論**
 - ・地域課題のより深い分析、計画などの成果を、論文や卒業制作の形でとりまとめる。

（これまでの成果）

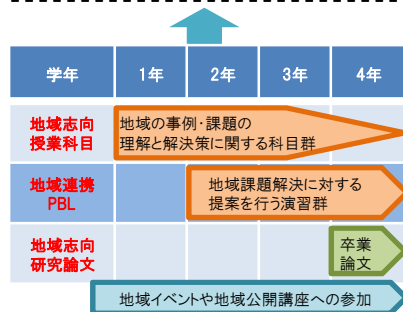
- シラバス上での地域志向科目の「見える化」
 - ・2014年度シラバスに「地域志向ラベル」を新設
- 地域志向科目のモデル的な履修促進
 - ・2014年度建築学科「地域計画」の必修化により学科全員の地域志向授業科目履修を達成（2年生・講義・2単位・履修者数107名）
- COCプロジェクトの着実な推進と普及
 - ・全学的な普及に向けたプロジェクトや参加者の増加（2013年度：7プロジェクト・参加教員31名、2014年度：11プロジェクト・参加教員63名）

- 事例（特論科目/前期：必修2単位・後期：選択2単位）
機械系ものづくり産業地域との連携による技術イノベーション創出のための実践教育
- ・県内企業の技術力に学生のアイデアを加えて産業振興と技術の伝承を行うCOCプロジェクト。
- ・段差を乗り越えやすい車いすを開発。学生が6輪の機構を考案し、企画から設計、プロトタイプの実験を実施。企業と共に試作機を製作。
- ・取り組みは連携先企業のウェブサイトにも掲載。試作機はテレビで放映。
- ・PBL授業と連携して前期6名・後期4名のチームで取り組み、計4回のデザインレビュー・2回の全体発表会を実施。



（卒業後の学生のイメージ）

- ①現場ニーズを把握し、設計・製造工程を通して、課題を解決するものづくり企業の技術者、デザイナー
- ②地域特性をふまえ、地元活性化・コミュニティ形成に貢献するまちづくりの行政担当官、建築家・コンサルタント
- ③グローバルな視点から課題の本質を捉え、社会的なイノベーションにつながる技術提案をおこなう企画担当者



（地域志向カリキュラムの特徴）

～地域連携PBLにおける実践例

- 「**産学・地域連携PBL**」（特論科目/選択2単位）
（大学院1年・学部3年生・合計履修者数20名）
- ・さいたま市・川口市など地元企業・自治体と連携したものづくりの地域連携PBL。
- ・COCプロジェクトと連携した3チームが発足し、プロトタイプ製作や実験等を実施。
- ・最終発表会ではさいたま市長を含む学外19名が参加。取り組みは新聞等のメディアに掲載。

- 「**地域計画演習**」（専門/選択・選択必修2単位）
（土木工学科3年・履修者数33名）
- ・交通計画を包含した地域・都市計画に関する演習を行うまちづくりの地域連携PBL。
- ・テーマ提供から評価まで企業・自治体と連携し、実プロジェクトと同じステップで検討。
- ・COCプロジェクトの一環として5グループが提案。最終発表会では学外23名・9団体が参加。



さいたま市の社会課題を解決するパートナー



さいたま市長
清水 勇人

成果報告会で学生と討論



学生の皆様には、演習の中でさいたま市を歩き、コミュニティサイクルに乗って、地域の魅力と課題を感じていただきたいと思います。また、北陸地方との連携課題には、新しい流通を実現するアイデアで取り組んでいただきます。

地域課題を技術やアイデアで解決することは非常に重要であり、本市はこのようなチャレンジを支援していきたいと思っています。本プログラムでの経験によって将来のイノベーション創出人材となり、グローバルに活躍することを期待しています。

システマ的思考を用いて新たな価値を創造



市役所でプロトタイプについて発表
芝浦工業大学
大学院理工学研究科
システム理工学専攻 修士課程1年
最適システムデザイン研究室
伊藤 雄佑



「コミュニティサイクルに新しい価値を創る」という目標を持ち、新たな利用方法を考えました。市役所の方や自転車事業者の方から現状や、アイデアのヒントをいただき、コンセプト立案から新たな利用方法に必要な実機作成まで行いました。

コンセプト立案からモノを創るまでのプロセスは非常に有益な経験となったと感じています。また、市役所での発表では新しい考え方を伝えられたと感じています。

横浜市立大学

連携自治体：横浜市

事業名：環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業



事業の概要・目的

(地域の課題) 環境未来都市構想推進における課題

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

低炭素社会の実現と水問題の解決

- ・温室効果ガス排出量における家庭部門の排出量削減
- ・先進的なまちづくりのノウハウと上下水道技術の海外展開に向けた研修プログラムの構築

超高齢化社会への対応

- 著しい速度で進展している高齢化
- 扶助費などの行政コストの増嵩抑制と高齢者の活用

文化芸術・産業の振興

- 産業クラスター化の検討
- 文化コンテンツを集客に繋げ、MICE戦略との融合

(課題解決のための大学の取組)

教育

- 地域に関する学習を行う科目等の充実
- 地域実践プログラムの設置(共通教養、専門教養科目から指定)
- サポートプログラムの設置(地域活性化の活動に必要な様々なスキル習得)

研究

- 領域横断的な学際的研究ユニットを複数設置
- 環境未来都市をテーマとした研究事業を開始し、地域等との共同研究を促進

社会貢献

- 環境未来都市関連講座の充実など、市民生涯学習機能の強化
- 学生のためのボランティア活動支援組織の立ち上げ・稼働

人材育成の取組

(人材育成像)

- 地域の課題を読み取り、解決策を提示できる人材を育成する
- 環境未来都市構想に示された様々な課題解決の担い手を育成し、構想推進に寄与する
- 国際社会及び地域社会に貢献する人材を育成する

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 地域に関する学習を行う科目の充実
地域に関する学習を行う科目、地域課題を発見し、その解決策について考える科目数や内容を見直す。地域課題解決策を提示できる実践的な人材の育成を目指す。
- 地域内の企業等へのインターンシップ科目の充実
地域内の企業やNPO等へのインターンシップ科目の数や内容を見直し、派遣先の増加、参加学生数の増を図

る。地元企業への理解を深め、地元企業・NPO等への就職率を向上させ、地域社会に貢献する人材を育成する。

- 地域実践プログラムの設置
共通教養科目、専門教養科目において、地域に関する科目の指定を行い、一定以上の単位を履修した学生に対して、「地域実践プログラム修了証」を発行する。学生の意欲向上や能動的な学びを推進する。
- サポートプログラムの設置
地域実践プログラムを履修する学生に対して、地域活性化の活動のために必要とされる様々なスキル習得のための講座を開設(HP作成、冊子の編集スキルなど)。地域課題解決にあたり実践力の高い人材を育成する。

(これまでの成果)

- 地域に関する科目の充実(下表参照)
- COCサテライト拠点の設置
市内2か所にサテライト拠点を設置し、教員と学生による地域の拠点として運営。
- 地域志向教育研究プロジェクトの実施・拡充
地域のシンクタンク機能として地域から課題を直接公募し、教員と地域が協働で実施してきた「教員地域貢献活動支援事業」を拡充(下表参照)。従来の協働型に加え、大学発で課題に取り組むインキュベーション型を開始し、環境未来都市構想推進をテーマに積極的に取り組んだ。
- YES(ヨコハマ・エコ・スクール)への参画
環境未来都市関連の講座を開講。地域に根ざす大学として、市民への環境教育に貢献した(下表参照)。
- ボランティア支援室の設置
学生の自主的かつ実践的な活動を促すため、ボランティア支援室を立ち上げた。

(地域志向教育研究プロジェクト紹介)

- 「金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化」
中小企業の課題である「人材確保」と大学の役割である「地元企業への人材提供」について、調査を通し就職対象の選択肢拡大に繋げていく。

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 横浜市内(中小)企業等においてグローバル化、活性化を推進する担当者、新事業創出、開発部担当者等
- ② まちづくりや商店街活性化などの地域課題解決に積極的に取り組む自治体職員
- ③ 環境や地域の課題に取組み、知識の還元や①、②等の人材を育成する教育者、研究者 など

学年	1年	2年	3年	4年
地域に関する科目	[増加傾向の棒グラフ]			
サポートプログラム	[増加傾向の棒グラフ]			

(地域志向カリキュラムの特徴)

●地域実践プログラム

地域に貢献できる人材を育成する上で、地域社会や産業などが抱える課題を読み取り、それに対する解決策を提示できる人材を育成することを目的として設置されたプログラム。

◆基礎

産業などが抱える課題について理解するために不可欠な知識を得る科目

◆応用

実際に地域社会の抱える課題に対して解決策を示すなど、履修者がより能動的に学習に参加するアクティブ・ラーニング科目

◆インターンシップ

企業、NPO等の団体での活動を体験するインターンシップ科目

課題に対する大学の取組		25年度	26年度	29年度(目標値)
教育	地域実践プログラムの指定	15科目	102科目	120科目
研究	教員地域貢献支援事業数	9件	19件	20件
社会貢献	環境未来都市関連エクステンション講座数(YES講座実施数)	3講座(7回)	10講座(21回)	15講座(20回以上)

環境未来都市構想の推進について



横浜市温暖化対策統括本部
環境未来都市推進担当理事

信時 正人

横浜市では様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として、開港以来の「進取の気風」を受け継ぎ、多様性を受け止めながら、新しい価値を生み出し続ける取組みを推進しています。地域への知識の還元に一層力を入れていくことはもちろんですが、今回の大学COC事業を機に、横浜市立大学と一体となって、環境に関する生涯教育や地域課題解決に向けて即戦力となる人材育成に取り組む、環境未来都市構想の実現に繋げていければと思っています。

並木の活性化について



横浜市立大学
国際総合科学部 3年次

多和田 眞生

本事業で対象地となっている金沢シーサイドタウンは、現代の社会課題である少子高齢化問題が目に見えて明らかになっており、他にも商店街の衰退や交通不便の問題も課題視されています。今年度から本事業により住民の皆さんにとってオープンな拠点を開設されましたが、もともとこの地区で活動している地域団体の皆さんはもちろんだこと、今までまちづくりに興味があっても参加しづかった方たちも気軽に利用でき、活動の拠点になっていることを実感しています。今後も学生の立場から住民の活動をサポートすると同時に学生にしかできないイベントなども展開していきたいです。